

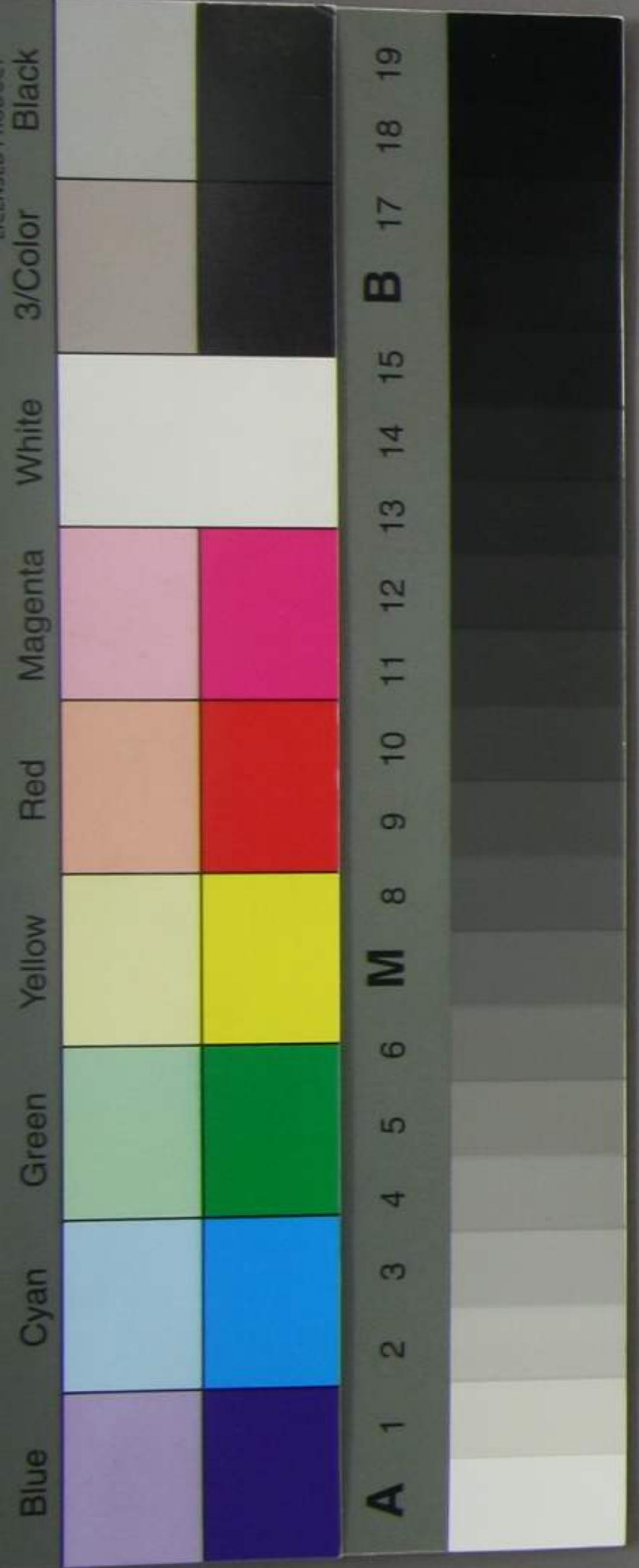
114
A4247



大正十一年四月

國家ノ以テ富強安康ナルユヘシノモノ世ノ文明人ノ
才藝大ニ進長スルモノアルニヨラサルハナシ而シテ文明ノ
以テ文明トスルユヘシノモノ一般人民ノ文明ナルニヨレバ
ナリ一般人民文明ナラスタトヘニテ聖賢アリトイヘ凡
文明ニ関スルモノ幾何ゾ是等國王其人民ヲ督勵
シ驅テ以テ學ニ就カシムルユヘシニシテ彼己ニ不學ルノ
律アリ而シテ其民之ヲ以テ刻トセス文明ヲ勸ス

1217



ムルノ至ナレバナリ夫惟レバ皇國學校ノ設アリトイヘ
凡從來之弊學風頗固陋事情ニ迂リ實用ニ疎ク
遂ニ學問ヲ以テ人間中一種ノ別乾坤ニ存シテ
於是其學ブ者或ハ給ルニ衣食ヲ以テスルアリトイヘ
凡其不學ルモノハ措而不顧之ヲ目前ニ觀ルトキハ學
者或ハ比々トシテ在ルモノニ似タリトイヘ凡是ヲ一般
人
民ニ概スレバ識ニ是九牛之一毛ノミ是ヲ以テ世ノ
文明ト云フベケンヤ而人ノ才藝多ク高尚ニ至固リ

コレニヨル今也御維新之際萬般更始庶改風ノ
如敷仰キ願クハ千古之學弊ヲ洗除シ普ク人民
ヲシテ其方向ヲ大定シ其成ルヲ後來ニ期シ文
明ヲシテ世ニ浸澤シ才藝ヲシテ人ニ高上ナラシメシ
トテ後之首春初四學制ニ大綱既ニ已ニ奉伺長
隨テ其細目ノ条件別冊數号ニ通取調長條
御裁決奉仰長尤モ甲号之旨趣即布告被
仰出長々於文部省ハ乙号之通可及普令隨テ

別冊之次序追順可相運奉存長二月旁奉伺
後也

大木文部卿

甲子

人々自ら其身体立て其産を治免其業を
 思ふ以て其身体遂るも人のもの無他身
 其終め智と開き才藝を長出さるる也
 而て其身体終の智を開き才藝を長出さる
 り人の事ハ之れを學ぶよあり不能是
 れ學校之設あり人の事ハ之れを學ぶよあり不能是
 書算初免士官農商百工技藝及法律

政治セイヂ天文テンモン醫療イリョウ等トナリに至る迄ニシテ凡人ニシテ人間ニシテ營イナフむ

とてその事コト學ガクありざるはなし人能く其才の

あるところをオウ應マカセじマカセ勉ベン勵レイし之ノに従シ事コトし

以て初て生ナマを治ヲサえ産ウマを興オコし業ノを昌トシく

と得トクるしハ水ミヅバ學問ガクモンハ身ミを立タてるの財本サイホン

ともいふがさもののうへ人ヒトなるもの誰タレも學ガクバ

さして可カなりんや夫カの道ミチ路ロを迷マヨひ飢ウ餓ガは

階オチイ家ヤを破ヤブり身ミを喪ウシナフの徒トの如トシきハ畢ヒツ竟キヤウ

不フ學ガクのマナにバもカとモありて其過アヤマち安イツクよの

ある従シ来ライ學ガク校コウの設セあらてより年トシを歴レ

ることと久キウしとシとシとシ或シハ其道ミチを得トクるは

して人ヒト其方ハツ向カウと誤アヤマり學問ガクモンハ人ヒト以上の

事コトとし農工高及ノブ婦メ女子メノコの多オホくハ之ノで

度外ドガイにおき學問ガクモンの何物ナニモもス不フ辨ベン又マタ士シ

人以上ヒトノミナリの稀マレは學ガクびりのも動ユもスんハ國家コクカ

の為タメよシと唱ナへ身ミを立タてるの基モトあることと不フ知チし

或ハ詞章記誦の末ニ趨リ空理嘸談の
途ニ陷キ其論高尚ニ似ルコトヲ以テ之ヲ
以テ身ヲ行ヒ事ヲ施シ不能トシ是
ト即浴龍衣の習樂トシ文雅不普及
藝の不長貧乏被産喪家ニ多クモ也
之んのものは是れはよろづり是故に人なるもの
に宜しく不學にばあはれざるべき之を學ぶ宜し
く其旨誤らざるに依之今般文部省+

於テ學制と定追々教則と改正可及
普告ニ付自今以往一般の臣庶人民とし
華族士族農工必が過り不學の戸なく家
高及婦女子
不學の人なくるを多ん事と期し人の父
兄たるもの宜しく此意を體認其愛
育の情と厚くし其子弟を必が學ぶ不
從事セし免ざる處をさるものなり
高上の
其父
比別なく小學以下は從事セし免ざるもの其父

兄に越度なる
るべきこと

但シウライ從來エンシウ治シウ亂ラウ之ヘイ弊ガク學モン問ハ士サムラヒ八ハ以上

の事としコク國家カの為ヨと唱ウふヲ以テ

學ガク費ヒ及キ其イ衣シヨ食シヨの用ヨ至ル迄ト多ク官クニ

に依イ頼ライし官クニ之ヲ給キフふヲし非ハルバ不ク

學マナバる事ト思ヒひ一シツ生トを自ジ棄キすヲ果ハそメの

不ズ少ク是レ皆ハ惑マドつノ甚ハナバしトもメのリ自ジ今イマ

ル後イ此コ等レの弊ヘイを改ヘ免ヘ一般イの臣シ疲ヒ他タ事ジ

此ナ地ゲちチ自ラら自ラ奮フルて必ズ學カクぶニ從シウ事ジ也

志シのハ成スきニ様ニ可ク心ニ得ル事ト

右之通波 仰出後方之教育之義は自
臨小民に至り迄不泄の操便宜解體を
加へ精細申諭之部有規則之隨て學問
普及可致は操方流に教可格行事

大政官

乙号

今般被 仰出後方之教育之義は自
今尚又厚ク冲手入可有之候處は従来府
縣ニ於て取設候學校一途ナラズ加之其内
不都合之義モ不少候一且是令廢止今
般定メラレタル學則ニ應じ其主義ヲ汲
て更ニ學校設立可致は事

但し外國教師雇入有之場所ハ尚有ヨリ

出張地方官服議之上可及需分夜學夫
迄之當生徒教授向ホシ都分無ニ其様
之五斗尤當省出張ヲ不待學則ニ
目的ヲ以テ成丈相違後様ニ事

文部省

學制

大正十一年四月

大中小學區分ノ事

第一章 全國ノ學政ハ之ヲ文部一省ニ

統フ

第二章 全國ヲ大分シテ八大區トス之ヲ大

學區ト稱シ每區大學校一所ヲ置直シ

第三章 大學區ノハ別左ノ如シ

第一大區

東京府	十五万石	神奈川縣	三十三万石
埼玉縣	早八万石	入間縣	四十五万石
木更津縣	五十二万石	足柄縣	二十六万石
印旛縣	四十六万石	新治縣	六十二万石
茨城縣	五十一万石	群馬縣	早四万石
椽木縣	五十二万石	宇都宮縣	四十二万石
山梨縣	三十一万石	静岡縣	二十五万石
計一府十三縣東京ヲ以テ大學本			

部トス合五百六十五万石余

第二大區

名古屋縣	二十六万石	額田縣	五十二万石
濱松縣	三十七万石	犬上縣	四十一万石
岐阜縣	七十七万石	安濃津縣	五十三万石
度會縣	三十四万石		
計七縣名古屋縣ヲ以テ大學本部ト			
ス合三百六十三万石余			

第三大区

石川縣 四十六万石 七尾縣 四十六万石

新川縣 六十八万石 足羽縣 五十四万石

敦賀縣 三十三万石 筑摩縣 三十八万石

計六縣石川ヲ以テ大學本部トス
合二百七十五万石余

第四大区

大坂府 二十五万石 京都府 三十八万石

兵庫縣 十六万石 奈良縣 五十一万石

堺縣 四十二万石 和歌山縣 四十一万石

飾磨縣 六十五万石 豊岡縣 四十六万石

名東縣 四十四万石 香川縣 三十一万石

岡山縣 四十三万石 滋賀縣 四十五万石

計二府十縣大坂ヲ以テ大學本部
トス合四百八十七万石余

第五大区

廣島縣

鳥取縣

島根縣

北條縣

深津縣

百鐵縣

宇和島縣

高知縣

山口縣

濱田縣

計十縣廣島ヲ以テ大學本部トス
合三百九十七万石余

第六大区

長崎縣

伊万里縣

八代縣

熊本縣

美津縣

都城縣

鹿兒島縣

小倉縣

大分縣

福岡縣

三潯縣

計十縣長崎ヲ以テ大學本部トス合五百五十五万石余

第七大区

新澤縣 六十五石

柏崎縣 五十五石

置賜縣 二十八石

酒田縣 二十三石

若松縣 三十五石

長野縣 四十五石

相川縣 十三石

計七縣新澤ヲ以テ大學本部トス合二百五十七石余

第八大区

宮城縣 五十五石

福島縣 四十七石

磐前縣 四十三石

水沢縣 四十三石

岩手縣 二十四石

秋田縣 四十三石

山形縣 四十五石

青森縣 三十八石

計八縣宮城ヲ以テ大學本部トス合三百三十七石余

惣計三府七十二縣合三千百二十九石余

第四章 北海道八當分第八大区ヨリ之ヲ

管又他日別ニ區分スヘシ

第五章 一大學區ヲ分テ三十二中區トシ之ヲ
中學區ト稱ス區毎ニ中學校一所ヲ置クヘ
シ全國八大區ニテ其數二百五十六所トス

第六章 一中學區ヲ分テ二百十小區トシ之ヲ
小學區ト稱ス區毎ニ小學校一所ヲ置クヘ
シ一大區ニテ其數六千七百二十所全國ニ
テ五万三千七百六十所トス

第七章 中學區以下ノ區分ハ地方官其土
地ノ廣狹及人口ノ疎密ヲ計リ便宜ヲ以テ郡
御所村等ニヨリ之ヲ區分スヘシ

第八章 一中區中學區取締八九名乃至十
二三名ヲ置キ一名ニ小學區二十區或ハ三
十區ヲ持タシムヘシ此學區取締リハ專ラ
區内人民ヲシテ務ラ學ニ就カシメ且學校
ヲ設立シ或ハ學校ヲ保護スヘキ事或ハ
其費用ノ使用ヲ計ル等一切其度持所ノ

区内ノ学務ニ関スル事ヲ擔任セシメ又一中
区内ニ関スル事ハ互ニ評論專ラ便宜ヲ計
リ区内ノ学事ヲ以テ進歩セシメニ一ラツト
メシムヘシ

第九章 学區取締ハ地方官ニ於テ之ヲ命
スヘシ

但其人名ハ文部省督学局ニ届スヘシ

督学局
第廿六章

ヲ見
ヨ

第十章 学區取締ハ其土地ノ居民名望アル
者ヲ撰ムヘシ

但シ戸長里正等ヲシテ兼子シルモ妨ケテトス

第十一章 学區取締給料ハ当分其土地之情
態ニヨリテ之ヲ定ムヘシ土地ヨリ出スヘキモノ
ト雜モ官助ヲ以テ其幾分ヲ給ス

第十二章 学區取締ノ下タニ助手幾名ヲ置ク
ハ其土地ノ便宜ニ隨フヘシ

第三章 一般人民 華士 僧農工 商婦子女ノ就学スルモノ

ハ之ヲ学区取締ニ届クヘシモシ七才以上ノ

子ハ弟就学セシメサルモノアリハ委シク其由ヲ

学区取締ニ届ケシムヘシ 学校ハ舊古ニハ勿論私塾家塾及ヒ不届此事

アリテ師ヲ其家ニ招キ習古セシムルモノ就学ト云フヘシ

第十四章 学区取締ハ毎年二月区内人民ノ子

弟七才以上ナルモノノ前年就学スルモノ幾人就

学セサルモノ幾人ト第一号ノ式ノ如ク表ヲ作り

之ヲ地方官ニ出シ地方官之ヲ集メテ四月中

督学局ニ出スヘシ

第十五章 官立私立ノ学校及私塾家塾ヲ不

論其学校限り定ル所ノ規則及生徒之増減

進否等書記シ中学校以下ハ毎年二月学区

取締ニ出スヘシ学区取締之ヲ地方官ニ出シ

地方官之ヲ集メテ四月中督学局ニ出スヘシ

学校ヨリ出ス書記三紙トスヘシ一紙ハ学区

取締ニ由置一紙ハ地方官ニ由一紙ハ督学
局ニ出スヲ法トス

大学及外國教師アル校ニ於テハ直ニ地方
官督学局ニ出スモ妨ケナシ

但シ大学及外國教師アル校ニ於テモ学
區取締其心得之為メ規則并ニ生徒ノ
増減進否等知ラシトシ求メハ丁寧ニ之
ヲ告クヘシ

第六十章 大学本部毎ニ督学局一所ヲ設ケ督
学ヲ置キ附属官員数名之ニ充ツ即文部省
ノ出張所ナリ本省ノ意向ヲ奉シ地方官ト協
議シ大區中ノ諸学校ヲ督シ及教則ノ得失
生徒進否ノ利害等ヲ検査シ論議後改正ス
ルアリ

但シ其状由ハ時々本省ニ開申ス

第十七章 督学局ニ於テハ毎年学區取締ヨリ

出ス所ノ表并ニ諸学校ヨリ出ス所ノ書記トシテ
以テ学校及生徒進歩ノ状態并ニ七才以上ノ
男女學ニ就クモノ幾人不就モノ幾人等ノ表
ヲ製表シ本省ニ送リ上梓シテ公告スヘシ

第十八章 督学局ハ總テ地方官ト恠後スヘシ
トイハ凡直ニ学区取締ヲ呼出シ本局ノ意
向ヲ諭示スルヲアルヘシ

第十九章 地方官ハ總テ督学局ニ恠後スヘシ

トイハ凡不便之事アル時ハ直ニ本省ニ出ツ
ヘシ

但督学局完全ナラサル間ハ總テ本省ニ
出ツヘシ

第二十章 地方官ニ於テハ学務專任ノ吏員
一ニ名ヲ置キ学事ニ擔任セシムルハ不待言
而シテ其人名兼テ文部省并ニ督学局ニ屬ケ
置クヘシ

學校ノ事

第二十一章 學校ハ三等ニ區別ス 大學 中學 小

學トス

學校教則書ハ別冊アリ 決冊畧之

小學

第二十二章 小學校ハ教育ノ初級ニシテ衆庶一般必スモ學ヒスンハアルヘカラサルモノトス之ヲ區別スレハ左ノ數種ニ別ツヘシ然レモ均シク之ヲ小學校ト稱ス即チ尋常小學校 女兒小學校

倍小學校 窮人小學校 小學校私塾 幼稚小學校トス

第二十三章

幼稚小學校ハ男女ノ子六才マテノモノ

小學校ニ入ル前ノ準備ヲ教ル也

コレハ未ダ學校ト云ヒカシ

第二十四章

小學校私塾ハ小學校教科ヲ教ユルニ未

タ免狀ヲ不得ル教師ノ教ユルモノヲ私塾ト稱スヘシ即チ家塾ノ類

第二十五章

貧人小學校ハ貧人子弟ノ自治シ難

キモノヲ入テ入學センメン為ニ更ニ此校ヲ設クルモ

ノトス其費用ハ学区ノ便利ニ隨ヒ或ハ留者
ノ寄進金ヲ以テシ或ハ地方官ノ定額金ヲ以テ
之ヲ助クルモノトス是レ專ラ仁惠ノ心ヨリ組立ル
モノ也仍テ仁惠学校トモ稱スヘシ留ムル者ヲシテ
以校ニ入レ置ム
ト同様ニ学ハレハ不可然
ルノ事ニシテ仁惠トイフ不可

第二十六章 村落小学ハ僻遠ノ村落農民ノ之
アリテ教化素ヨリ不周ナル地ニ於テハ其教則
ヲシテ少シク者畧ヲ加ヘ教ヘサルヲ不得

或ハ年已ニ成長スルモノト雖モ其生業未
テ学ハレム是等ハ多ク夜学校アルヘシ

第二十七章 女子小学ハ尋常小学教科ノ外ニ
中学ノ概畧ヲ授ク

但シ当分上等ノミヲ設ク中下等ニ入ルヘキモノハ
中下等小学ニ入ラシム

第二十八章 尋常小学ヲ分ツテニ等トス此ニ等
ハ男女子共必ス卒業スヘキモノトス教則別冊
アルヲ以テ

此ニ等ノ區分ヲ
載スルヲ田各ス

中學

第二十九章 中學ハ小学ヲ經ル生徒ヲ教ル普
通ノ学科也分テ二等トス二等ノ外諸術学
校商買学校通弁学校農学校諸民学
校アリ此外廢人学校アルヘシ

第三十章 当今中學ニ於テ教則未完全書
審未備此間アル所ノ書ニヨリ之ヲ教ルモ
ノ或ハ正則ニヨラスシテ洋語ヲ教ルモノ又正則
ニヨラスシテ醫術ヲ教ルモノ通シテ變則中
学ト称スヘシ

第三十一章 外國人ヲ以テ教師トスル学校ニ於
テハ大學教科ニ非ラサル以下八通シテ之シ中
学ト称ス

第三十二章 私塾ニアリテ中學ノ教科ヲ教ル
モノ教師タルヘキ證書ヲ得ルモノハ通シテ中

学校ト称スルヲ得ヘシ
正則ノ免状アルモノハ正則中
学校ト称シ変則ノ免状アル者ハ変則中
学校ト称ス

第三十三章 小学私塾ニ於テモ前章同様タルヘシ

第三十四章 诸民学校ハ男子十八才女子十五才以上ノモノ生業ノ間学業ヲ授ケ又十二才ヨリ十七才マテノ者生業ヲ導カシメ為メ専ラ其業ヲ授ク是レ此校ノ設アルエヘシ

故ニ多ク夜分ノ稽古アラレムヘシ

第三十五章 農民学校ハ中小学ニテ教ル所ノ不足ヲ補フタメ之ヲ設クルモノトス或ハ實地ニ於テ之ヲ教ユ

第三十六章 通辨学校ハ専ラ通辨ノ事ヲ主トス或ハ商人等ノ交易ノ為メ専ラ通弁ノミヲ志スモノモ此校ニ入ル

第三十七章 商法学校ハ商用ニ係ルヲ教ユ

海内繁盛ノ地ニ就テ教壇ヲ設ク

第三十八章 諸術学校ハ諸工術ノ一ヲ教工

大學

第三十九章 大学ハ高尚ノ諸学ヲ教ユル専門

課ノ学校ナリ其学課大畧如左大 schools 校ハ

ノ外其設ナレ教則並ニ学科ノ規制
今畧之但醫科教則ハ別冊アリ

理学

化学

法学

醫學

文学

第四十章 小学校ノ外師表学校アリ此校ニ

アリテハ小学ニ教ユル所ノ教則及其教授ノ

方法ヲ教授ス当今ニアリテ極メテ所要急

務ナルモノトス此校成就スニ非ハ小学ト

イハレ完備ナク不能故ニ急ニ此校ヲ開キ

其成就ノ上其教師タルノ人ヲシテ四方派出

セシメンヲ期ス

教員ノ事

第四十一章 小学教員ハ男女ヲ不論年齡十
ハ才以上シテ師表学校卒業免状或ハ中
学免状ヲ得シモノニ非レハ其任ニ当ルコトヲ許サス
第四十二章 中学校教員ハ年齡二十五才以
上シテ大学校免状ヲ得シモノニ非レハ其
任ニ当ルコトヲ不許

第四十三章 大学校教員ハ学士ノ爵ヲ得
テ特名ノモノニ非レハ不許

以上三章ハ其目的ヲ示ス數年ノ後ヲ
待テ之ヲ行フヘシ後章現今ノ位ニ
應シ之ヲ許スモノトス

第四十四章 私学ヲ開カント欲スル者ハ其属藉住
所事歴及学校ノ位置教則等ヲ詳記シ
学区取締ニ出シ地方官ヲ注テ督学局ニ
出スヘシ

但急速之事アラハ許可ヲ不待ル内開業

セシモトカムヘカラス且無免状モノハ私塾ト称
スヘシ

第四十五章 私学教員タルモノ總テ規制ニ違ヒ
或ハ不行状アル時ハ之ヲ譴責シ又ハ閉校セシ
ムル一モアルヘシ

第四十六章 師表学校ニ於テ教授ヲ受ケタ
ル学校教員ハ他ノ職務ヲ兼任シ及ヒ他ニ
勤クヘカラサルヲ法トス 此ノ教員ノ歳俸元ニ養
老金ハ追シ後定スヘシ

第四十七章 小学教員ハ男女ノ差別ナシ其才ニ
ヨリ之ヲ用ユヘシ

第四十八章 教員生徒ヲ教授スルニ教育ノ為
他ニ秀越スルモノアル時ハ公私学校ヲ不問督
学局地方官ト懐疑シ之ヲ本省ニ乞テ之ニ
褒賞シ與フ

生徒及検査之事

第四十九章 生徒ハ諸学科ニ於テ必ス其等

級ヲ踏マシムルヲ要ス故ニ一級毎ニ必ス試験
アリ一級卒業スル者ハ試験状ヲ渡シ試験状
ヲ得ルモノニ非レハ進級スルヲ不得ルヘシ

第五十章 生徒學等ヲ終ル時ハ大試験アリ小学

中学ニ移リ中学ヨリ
大学ニ進ム等ノ類ノ如シ

但大試験ノ時ハ學事關係ノ人負ハカ論
其請求ニヨリテハ他官負トイヘ凡臨席
アルヘシ

第五十一章 私學校生徒モ其義前章ニ同シ

但シ前章ニ同シ

第五十二章 試験之時生徒優等ノモノニ公私
ノ論ナク褒賞ヲ與フヘシ

第五十三章 生徒ノ内學業銳敏後來大ニ
成スヘキノ目的アリテ學資ヲ納ル不能
及ヒ其衣食トイヘ凡給スル不能ルモノニハ費
用ヲ給貸スルアルヘシ但シ成業ノ後年割

ヲ以テ之ヲ償フトモ或ハ官ニ奉事シテ職役ヲ
受ルトモ唯命是レ順ヘキノ證書ヲ出サシメ
年限ヲ定メ其費用シ償典ス是レヲ三等
ニ分ツ 年割ヲ以テ之ヲ償ヒ還スモノハ其学業ヲ離
レテ五年ノ後ヨリ年割ヲ以テ償ヒ還サシムル
病死等スル
時ハ之ヲ棄ツ

公費ヲ受ル二年ノ者

同 三年ノ者

同 五年ノ者

此生徒年ニ二十人ト限ルニヨツテ交代スル

ニ非レハ一切不得増加 当分学区ニヨリテ
其人負ラ空々

二年公費ヲ受ル者ハ官ニ奉事スル四

年償還スルヲ六年ヲ以テス

三年ノ者ハ七年償還スルヲ九年ヲ

以テス

五年ノ者ハ十年償還スルヲ十五年

ヲ以テス

此生徒一人ノ費用一年百兩一切官ニ
於テ之ヲ賄フ

但シ官ニアルノ向ハ相当ノ歳俸ヲ給スルハ
勿論ナルヘシモシ其職ヲ奉スラ不欲サ
ルモノハ前ノ官費ヲ償フヘシ

第五十四章 私学校生徒モ其義前章ニ同シ
但前章ニ同シ

第五十五章 生徒費用給貸スルモノハ其父兄

及本人ノ證書ヲ出サレメ且其ノ修業シタル
学科ノ證書ヲ出サシム

但十四歳以下ハ尋常小学ヲ終ルモノニ
非レハ不許二十才以上ハ中学卒業セサル
モノハ不許十八才以下ハ中学三級ニ不至
ルモノハ不許

第五十六章 生徒ニ其費用ヲ給貸スルハ其学
業ヲ授ケシ教師ヨリ其生徒学業鋭敏後來

大ニ感スヘキノ目的アル状並ニ其曾テ進級セシ
知ノ学科ノ證書ヲ具ヘ幾年ノ公費ヲ給ス
ヘキ云々、等教師見込ヲ詳記シ之ヲ督学局
若クハ本省ニ達スヘシ遠縣之地ハ督学ニ於テ
シ東京ニハ本省検査掛リニ於テ試験シ之ヲ
評決スヘシ

但此生徒ハ公私大中小ニ不拘ル一且検査
ハ地方官学務掛ヨリ立會ヲ以テ法トスヘシ

第五十七章 当令師表学校ヲ設ケ小学教則
ヲ正サントス即此ノ生徒ハ第五十三章ニ定ムル
所ノ生徒ノ内ヨリ之ヲ採ルヘシ

第五十八章 第五十三章ニ定ムル所ノ生徒ノ外ニ
得業生ヲ設ケ

此ノ得業生ハ空則トスルモノニ非ル故
此冊此ノ方法ヲ畧ス但方法別紙アリ

第五十九章 留学生ハ左ノ留学規則ニ随フヘシ

海外留学規則

第六十章 海外留学生徒ハ都テ文部省ニ於テ

管轄スルヲ勿論ナリ

第六十一章 留學免狀ハ文部省ニ於テ渡スヘシ

但外務省ヨリ渡海免狀可受取

第六十二章 留學中諸般ノ事務ハ亦務使ヘ依
頼シ其指令ニ従フヘシ且生徒中人撰ノ上
生徒惣代ノ者一人或ハ幾人亦務使ヨリ可
申付

第六十三章 留學生ハ尊卑ノ別ナク皇族ヨリ

庶人ニ至ル迄被差許モノナリ

第六十四章 留學ニ官撰ト私頼トノ別アリ官私
共都テ文部省ニ於テ之ヲ達スヘシ

第六十五章 官撰留學生ヲ撰ムニ二等ノ差アリ
一ヲ初等留學生トス一ヲ上等留學生トス

第六十六章 初等留學生ハ正則中學卒業ノ
モノヨリ撰ム上等留學生ハ大學ノ学科卒業
ノモノヨリ撰ム

第六十七章 初等留學生ハ稟性誠實博敏ニ
シテ十六才以上ニ十五才迄ノ者小学初級ヨリ順
次進級シ正則中学ノ科程ヲ卒業セシ證書
アルモノヲ公ケニ撰取スル

但シ大学校ニ入リテ研業センヲ願フ者ハ
タトヘ撰ニ当ル人トイヘ凡其情願ニ任スル

第六十八章 初等留學生ヲ撰ルニハ其学業ヲ
授ケレ教師ヨリ生徒中学卒業ノヨリト且曾ニ

進級セシ処ノ試験ノ證書トシ目大ヘ教師其撰取ノ
見込ヲ詳記シ之ヲ督学局若クハ本省ニ送ル本
省若クハ督学局ニ於テ検査掛之ヲ試験ス
試験申第ノモノハ即チ其試験ノ始末ヲ詳記シ
検査掛連署シ本省ニ出ス文部卿其由ヲ奏シ
允可ヲ得テ之ヲ命テラ法トス

但シ試験ノ時ハ文部官員ハ勿論其請求ニ
ヨリテハ他官員タリトモ臨席スルヲ第四十

九章二同

第六十九章 官撰留學生ヲ撰テ第六十七章
六十八章ニ定ル所ノ規則ニ隨ヒ其進級ノ順序
確實ニシテ後來成業ノ目的アルニ於テ公学
私学^{生徒}ノ学^生ノモノニ差別アルナシ

第七十章 官撰留學生ノ学科ハ其材ニ依テ
可命ト雖モ通常當人ノ望ニト其教師見
込トニヨルヘシ故ニ當人ノ望ニ何科ヲ修業

スルニアレハ教師之思考果シテ適當スヤ否ヲ
詳記シ試験之節教師ヨリ之ヲ出スヲ法トス
但シ此記載ハ兩紙ヲ出スヘシ一紙ハ之ヲ文部
省ニ留メ一紙ハ之ヲ并務使ヘ遣ス

第七十一章 官撰留學生外國へ着セハ他地ニア
リテ何ノ学校ニ入リ或ハ誰レ人ニ隨テ何科ヲ
学フ等ノ事ヲ詳記シ文部省検査課へ届
クヘシ

但シ八月ヲ越テ其報ナキ時ハ即チ年務
使ニ懸合呼戻スヘシ

第七十二章 官撰留學生ハ外國ニアリテ學科
進級之時ハ必ス文部省ニ届クヘシ

第七十三章 官撰留學生帰 朝ノ時ハ其外
國ニアリテ研業セシ所ノ状ヲ目大シテ文部省
ニ出スヘシ文部省 検査掛ニ於テ之ヲ試験ス
ルヲ法トス

但シ外國ニ於テ大学卒業ノ免状アル
モノハ試験ニ不及

第七十四章 退々大 schools ヲ置設スヘケルハ此校ニ
於テ大学専門ノ學科ヲ卒業セシモノハ必ス
官撰ヲ以テ順次 順次トハタトヘハ大學科卒業ノモ
ノ教人アルニ教師試験ヲナシ其内
甲第ノモノ一人若クハ二人ヲ推リテ上等生ノ撰ニ當ツヘシ
而シテ下第ノモノハ二年若クハ三年ヲ経テ前ノ如ク撰
擢ス如此スルノ 海外ニ派出シ其研業スル所ノ
業ヲシテ一層精密煉熟セシムル是ヲ上等留

學生トス

但シ其擢擢ノ法且私学校生徒トイハル此
擢ニ当ツル等初等留学生ヲ擢ニ同シ

第七十五章 初等留学生ハ通常年限満五年
ニ過クヘカラス

第七十六章 上等留学生ハ通常年限満三年
トスヘシ

第七十七章 初等留学生ハ二年ノ定員百五十

人ト定ム

第七十八章 上等留学生ハ定員十トイハル多
クモ三十人ニ過クヘカラス

第七十九章 大学設置ノ日ニ当ツテ中等留学
生ヲ設ルハ其時ニヨルヘシ

第八十章 初等留学生
初二年 九百トスル

但シ已ムラ得ス都下ニ滞在スヘキモノハ千ト

ルラハヲ給スヘシ

第八十一章 上等留学生

千五百トルヨリ千八百ドル迄

但し往復トモ旅費ハ前章定限ノ外タリ上
程前為支度料学資一ヶ月分ニ当ル高ヲ賜

フ

第八十二章 私願留学生ハ官費ニ不拘トイハル学
科上ニ於テハ官撰留学生ニ准スヘシ唯精密

ノ検査ヲ受ケルノミ

第八十三章 私願留学願度モノハ教師ヨリ見込
書ヲ詳記スル一第七十章ノ如クシ之ヲ文部
省ニ出スヘシ文部省ニ於テ其見込書ニヨリ檢
査ノ上可否スヘシ

但し研業セシ所ノ学科不規則ナルモノハ留
学ノ名義ヲ免サス

第八十四章 私願ニテモ留学免状ヲ得レハ文

部者ノ管轄スル論ヲ不待

第八十五章 年限通常其人ノ望ニ任スヘシ

但一々年大概六七百元以上ヲ費スニ非レ

ハ苗学為シ難キヲ以テ右丈ノ費ヲ出ス

能ハサルモノハ之ヲ許サス

第八十六章 苗学中官私一切并務使ノ指揮

ヲ奉スヘシ

居所轉換等ニ於テハ殊ニ然リトス

第八十七章 苗学中疾病事故等アル所ハ其費

別ニ并務使ヨリ受取り私費苗学ノモノハ此地

ニ於テ之ヲ本省へ上納スヘシ

第八十八章 公費ノ生徒ハ上程ノ節学費一

年ヲ渡し翌年ヨリハ前半年前年十月後

半年ハ其年ノ四月本省ヨリ并務使へ廻送ス

ヘシ私費ノモノモ之ニ同シ故ニ私費ノ分ハ前

以テ本省ニ納ムヘシ

第八十九章 官撰苗学生ハ帰朝ノ上必ス官

ニ奉職スヘキノ證書ヲ出スル等皆第五十三
章ト同シ

但シ此年限初等上等トモ十五年トス

第九章 生徒函授中言行ヲ慎ミ學業ヲ勉メ
國体ヲ汚サルヤウ日夜心ヲ用ユヘシ若シ懶惰
或ハ不行狀ニメ前途ノ見込之ナキモノハ直ニ之
ヲ呼戻スヘシ

第九章 其地ノ弁務使ニ於テ常に生徒ヲ監
視シ毎年生徒ノ勤惰進退等明細ノ表ヲ作り
之ヲ本省ヘ送ルヘシ即チ上梓メ天下ニ公告スヘシ

第九章 時ニ由テ函授ノ定規ヲ変スヘキ件々ハ
本省ト辨務使ト絶ヘス往復商量メ之ヲ改ムヘシ
學費之事

第九章 學事ニ關係スル官金ハ今般定メラレタル
定額ヨリ文部省ニ於テ一切之ヲ闕知スル
第九章 凡教育ノ設ハ人々自ラ其身ヲ立ル基

ヒタルヲ以テ其費用ノ如キ悉ク政府正租ニ仰クハカ
ラサル論ヲ不待ル所ナリ且廣ク天下ノ人々ヲシテ必
ス学ニ就カシメシテ期ス固リ政府正租ノ悉ク給スル
所ニアラス然レ凡方今ニアツテ人民ノ智ヲ開ク極ニ急
務トス今一切ノ学事ヲ以テ悉ク民費ニ委ヌ時勢不
然ルモノナリ依之官カシ計リ之ヲ不助ヲ不得今官之
ヲ助クルヲ以テ從來ノ弊ニ依着ス不可 第一御番
告ニヨル

第九十五章 凡人民ヲシテ学ニ就カシムルニテ庶民皆ナ

ルヲ欲ス故ニ官金ヲ以テ学事ヲ助ルモノトシキハ必ク民不

及ルモノヲ助ルニナリ決シテ偏重ヲ事アルハカラス セラ学ハシメ
テ農工商ヲ

学ハシメス或ハ富者トイハレ之ニ衣食ヲ給シ学ハシメ貧者トイハレ之ニ衣食ヲ給シ或ハ人数百金ヲ費シ学ハシメ数人学ヲシテ不得ル類ノ如キ有ルハカラス

第九十六章 生徒衣食之費用或官金ヲ以テ之ヲ給シ之ヲ
以テ当然トス是レ從來ノ弊ナリ公私学校ノ生徒衣
食ノ用ヲ給テ一切之ヲ廃止スヘシ

第九十七章 当今学事ヲ助クニ官金ヲ以テスル
モノ左ノ目的之外ニ出ツヘカラス

一外國教師ノ俸給并外國人ニ係ル費用 方今オ
藝ヲ進

ムル外國藝術ノ实用ヲ採ルニアリ即チ外國教師ヲ不
得不藉而メ以俸給生徒兼シ得ル不能仍テ官之ヲ助

一大學校ノ管繕及大學校ニ備ヘキ書籍器械 學校管
繕ノ如

夫完全ナルニ非ハ姑息ノ弊不止レテ生徒ノ學業ヲ妨グル
甚多シトス且完全ナラズト雖モ其費用少シトセス究理舎密共
他百工技術必ス器械ヲ以テ之ヲ教授ス此等
ノモノ生徒悉シ采シ得ル不能仍テ官之ヲ助ク

一中學校ニ於テモ前同新 多シ外國教師ノ
アル學校ヲ指ス

一生徒費用給付スル費 第百三章
員合ス 及童子生徒業生費用

一學區ヲ助クル費用 第百三章及百二
章ヲ見合ス

其外

第九十八章 諸學校ニ於テ需ツ所ノ費用ノ條件

如左

一教師ノ歲俸或ハ其居宅ノ屋賃

一學區取締給料

一學校僕役入費

一學校造営及修理ノ入費或ハ人家ヲ借テ

學校トスル時ハ其借賃

一 學校諸器械教授器械或ハ修覆

一 學校ニ用ル薪炭油筆墨紙ノ費

一 試業ノ入用

一 體術器械ノ入用

此數件ノ全費ハ生徒之ヲ每スベキモノナリ而レ
凡悉ク之ヲ生徒ニ委ストキハ生徒ノ力不及シテ
學業為之滯頓首スベシ故ニ官之ヲ助クトイヘ
生徒素リ賤分ノ受業料ヲ納メサル不可

第九十九章

大學校ニアリテ生徒ノ受業料七圓五十

錢ヲ相當トス外ニ等ヲ設ク六圓四圓相當ノ受

業金ヲ納ル不能ルモノ、為メニス中學校ニアリテ

八五圓五十錢ヲ相當トス外ニ等ヲ設ク三圓五十錢

二圓同上小學校ニアリテ八五十錢ヲ相當トス外一等ヲ

設ク二十五錢同上

但シ相當ノ謝金ヲ納ル不能ルモノ、予長里正之ヲ
證シ學區取締ヲ經テ其學校ニ出シ許ヲ受ク

ベシ

第百章 一家二人ノ子弟ヲ學校ニ入ル者ハ長若シクハ里正ノ證ヲ不付シテ其由ヲ陳シ下等ノ謝金ヲ納ムベシ三人以上アル時ハ二人ノ外謝金ヲ出スニ不及

第百一章 諸學校ニ於テハ第九十九章定ル所ノ受業金ヲ以テ便宜ヲ斗リ其學校ヲ保護スルヲ要ス然レモ生徒ノ多少ト學校ノ高下トニヨツテ其保護スルノ過不足ヲ生スベシコレハ其校ノ情態ニ應シ少シク

斟酌スルハ妨ケナシトス

但シ大學校及外國教師ノアル中學校ニ於テハ多分ノ不足ヲ生スルハ不待言是官ノ助カアル所トイヘモ各校ノ情態不同ルモノアルヲ以テ夫レニ應シ亦少シク斟酌スル丁アルベシ中小學校以下トイヘモ學區人民ノ貧富等ニヨツテハ少シク斟酌スル妨ケナシ

第百二章 定ル所ノ受業金ハ當今ニアリテ一概不行

大
部
目

ル事アラハ暫ク便宜ニ隨イ各區ノ情態及學校ノ事情ニヨリ素リ下等ニスル一アルヘシ

第百三章

凡學校ヲ設テ及之ヲ保護スルノ費用

ハ中學ハ中學區ニ於テシ小學ハ小學區ニ於テ其責

ヲ受クル法トス故ニ官金ヲ以テ之ヲ助クルモノハ學區ヲ

助クルモノ也

區ノ情態ニヨリ人トニ平均シ毎年之ヲ納ルカ或ハ特富人ヨリ出金セシメ之ヲ積金トシ之ヲ以テ學校ヲ保護スル

カ其他家格ノ便宜土地ノ事情ニ隨フヘシ

第百四章

學校ヲシテ普及ナラシメン為メ府縣ニ委託シ

其學區ヲ助クルノ金額如左

高十萬石ニ付三千兩ノ割

金九十三萬八千七百兩

三府七十二縣

此金當年ハ其三分ノニヲ出シ其西五月迄學區

其他今般定ル所ノ規則ヲモツ可キノ基礎

ヲ定ムベシ基礎已ニ定マテ此金額ヲ出ス

此金額ハ當甲年ヨリ向五テ年子年ニシテ一期トシ一期ニ及シテ増減ハ其特ノ議決ニヨルベシ

此金ノ遣拂ハ毎年六月間ニ詳記シ文部
省へ届クベシ文部省ニ於テ委シク上梓シテ
公告スベシ

第百五章 前章定ムル所ノ金額ハ務テ民力ノ不

及ル所ヲ助クルヲ以テ目的トス是故ニ尋常容易

ノ事ニ使用スベカラス

此金專ラ小學廣普シテ學則
完整セシムル為ニ用ズベシ

タトヘバハ學校ヲ設ケセシメ積金ノ法ヲ設學

區ニ托シ其使用ヲ為ス丁或ハ學區貧ニシテ

カ不足ナル時其幾分ヲ助ク丁師表學校ノ
小學ノ教師トスル者へ其俸給ヲ與フ丁或ハ
不得止レ情故アリテ他ノ教官ヲ官ヨリ遣ス
時其給俸ヲ助クル丁貧困ノ生徒教授料ヲ
出ス不能ルモノニ其幾分ヲ助クル丁或ハ完全ノ
學校ヲ設クル為メ其管轄等ノ用ヲ一時融
通スル丁或ハ書籍書籍体術ホヲ備丁為一時
融通スル丁或ハ學區取締へ給ヲ與フル丁

等

第百六章 額金ノ内五割ヲ引キ別額ニ之ヲ積置ク
ベシ後來師表學校ニ於テ教授ヲ受ケシモノヲ
小學ノ教師トスル時ニ其給料ヲ與フルノ助ケトス
ベシ

但此條給ハ學區ニ於テ年スベキモノトイヘ凡或ハ
事情未タ支レニ不至ル處アレバ官暫ク之ヲ給セ
ザルヲ不得

第百七章 外國教師ノアル中學校ヲ設ケ及之ヲ

保護スル丁文部省ニ於テ直クニ之ヲ管理ス地方

官其情状具シテ文部省ニ達スベシ私ニ外國人ヲ雇
入タル學校此限ニ

アラス故於後來モ私ニ外國
人ヲ雇入レ教師トスルハ勝手ニ

第百八章 外國教師無之正則ノ中學校ヲ設ル丁

モ前章同段タリ

但シ其人アルヲ待ツテ追々設テスベシ

第百九章 愛則中學校

愛則中學校ヲ
三十一章見合スベシハ地方官見込

ニヨリ之ヲ處分スベシ

但シ其事ヲ文部省ニ届クベシ

第百十章 完全セル大學醫校ニ於テハ必ス之ニ付
屬スルノ病院ナカルヘカラス是其學術ヲシテ實地ニ
就テ研業精練ナラシメン為設ク即醫科受業ノ
器械ナレバナリ

第百十一章 醫校付屬ノ病院ハ他ノ一般ノ病院ノ
普ク人ヲ療治スルヲ以テ旨トスルモノト趣ヲ異ニ依之

醫校病院ニアリテハ患者ノ入院必ス預メ定限ス
ベシ是レ多ク入院ヲ許セバ其雜務ノ繁多ヲ増シ
生徒研業ノ煩イヲ生シ或ハ生徒ノ為メ無用ナル費
用ヲ増加スルノ患ヲ防クニヘシ

第百十二章 十全セル大學醫校ノ病院ニアリテハ患者
ノ入院百五十人ヨリ二百人其次キハ百人ヨリ百五十人其次
キ五十人ヨリ百人ヲ越ヘシムヘカラス

第百十三章 患者ニアリテ入院ノモノハ定限アリトイヘシ

外来診察ヲ乞者ハ定限アルナシ

第百十四章 入院并ニ外来トモ其治療ヲ受ケル者ニ

於テハ相當ノ療治金納メシメラルヘカラス療治金ニ當

ル所ハ元ノ費用ヲツクノフガ為ナリ

一 診察醫員ノ俸給

一 器械ノ損金

一 薬剤ノ費用

一 看護人ノ給金

一 僕役ノ給金

一 筆墨紙ノ費用

一 薪炭ノ費用

一 入院患者ニアリテ食料并ニ自養食料ノ費

ヲ加フ

第百十五章 療治金

入院患者

三等ニ分フ

上等 一日 金一兩三分

內賄一分二朱

診察科及諸藥劑等ノ費一兩一分二朱

中等 一日 同一兩

內賄三朱 諸費三分二朱

下等 同 同二分二朱

內賄一朱 諸費二分一朱

外來患者

診察手術藥劑定價

診察科 院長診察金二兩二分

局長診察金二分二朱

大手術 金五兩

大關節脫臼及截斷乳癌其他貴重部諸手術
等

中手術 金一兩

小關節脫臼及截斷其他淺層陰囊水腫諸手術
等

小手術 金一分

小瘡或除排膿等

外施術 金一朱

注射 点眼 角法 塗擦 消燥 縮帶等

水劑 一日分 金二朱

散劑 一日分 金一朱

丸藥 一日分 金一朱

点眼藥 一劑分 金一朱

膏藥 一劑分 銀三匁

外用藥 一劑分 金二朱

拔牙 一收 金一分

第百十六章 醫技病院ニアリテ其ノ之ヲ保護スルハ

必ス前章諸種ノ療治金納ムルモノヲ以テスベシ然レニ

患者ノ多少ニヨリ過不足アルヘキヲ以テ其事ノ情ニ應ジ

療治金ヲ増減スルハ妨ケナシトス

但シ強テ減スルニ不及シテ過金アルトキハ常録其他

諸器械等ヲ務テ十全セシムルヲ要ス

第百十七章 凡大中小學校ヲ設テスルニ其管轄ノ如キ
公私共ニ務テ完全ナルヲ期ス若シ目前ニ速成ヲナシテ
事^姑胡息ニ涉ラバ到底得ル所ナカルベシ故ニ其カラテ
斗リ今年其一ヲナシ明年其二ヲナシ順次進歩數年
ヲ期シテ全國ノ完整ヲ待ツヲ要ス但シ生徒學業ノ
事ニ至リテハ一日モ忽ニスヘカラストイヘ且廣ク全局ヲ
見テ恒ク本末ノ順序ヲ誤ルヘカラスト

第百十八章 文部省ニ定メラレタル定額金ノ遣拂ハ毎年

七月中明細ニ詳記シ上梓シテ公告スヘシ

第百十九章 諸學校ニ於テ毎年所費ノ金額ハ學

校ノ実情ニヨリ之ヲ定ムベシ而シテ其遣拂ハ明細

詳記シ之ヲ第一号式ノ如ク表ニ製シ毎年二月七月

文部省ニ出スヘシ

第百二十章 器械書籍ハ學校ノ極テ所要ナル

モノトス心ヲ用ヒテ完備セシメスンバアル不可於諸學校

所在ノ書器即第二号式ノ如ク表ニ製シ毎年二月中

文部省ニ出スベシ

第百二十一章 凡諸學校ヲ設立ス必ス維持保護ノ

目的ヲ要ス即第百四号式ノ如ク表ニ製ニ毎年

二月中文部省ニ出スベシ

文部省